

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博矛
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 堀部 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 堀部 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	47,732	47,809	102,301
経常利益 (百万円)	978	312	2,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	516	△1,003	1,563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,205	△1,168	2,078
純資産額 (百万円)	47,033	46,237	47,642
総資産額 (百万円)	72,270	71,725	73,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	21.57	△41.88	65.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.46	—	64.93
自己資本比率 (%)	64.2	63.6	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	468	2,382	54
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,728	△730	△3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△861	△703	△1,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	17,246	16,279	15,411

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たりの四半期純損失金額(△) (円)	38.18	△3.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第105期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな拡大基調であったものの、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。このような状況のもと、連結売上高につきましては、国内では現金管理運用サービスやせりシステムなどが貢献したものの、営業店端末の減少やtoto端末の展開一巡などにより減収となりました。海外では欧米向けリサイクルユニットの増加などにより増収となりました。これらにより、連結売上高は47,809百万円（前年同期比0.2%増、76百万円の増）となりました。

連結営業損益につきましては、売上構成の変化や価格競争の激化などにより627百万円の利益（前年同期は776百万円の利益、148百万円の悪化）となりました。また、連結経常損益は為替差損を計上したことなどにより312百万円の利益（前年同期は978百万円の利益、666百万円の悪化）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は事業構造改善費用を特別損失として計上したことなどにより、1,003百万円の損失（前年同期は516百万円の利益、1,520百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[グローバルプロダクトビジネス]

グローバルプロダクトビジネスの連結売上高は27,880百万円（前年同期比1.4%増、383百万円の増）となりました。

内、メカトロニクスにつきましては、欧米向けを中心にリサイクルユニットが増加いたしました。システムプロダクトにつきましては、トータリゼータ端末や流通向け中型ATMなどが増加したことに加え、公営競技向けサービスビジネスが堅調に推移したことによる増収などがあった一方、営業店端末が減少したことやtoto端末が前年度で展開が一巡したことなどにより前年同期並みとなりました。

損益につきましては、売上構成の変化や価格競争の激化などにより連結営業損失105百万円と前年同期比では383百万円の悪化となりました。

[ソリューション・サービスビジネス]

ソリューション・サービスビジネスの連結売上高は19,002百万円（前年同期比2.5%減、493百万円の減）となりました。

内、サービスインテグレーションにつきましては、現金管理運用サービスが増加したことに加え、中古車市場向けせりシステムの他、様々な業種向けS I ビジネスが伸長いたしました。フロントソリューションにつきましては、決済ソリューションが堅調に推移したことに加え、国内外の手のひら静脈認証が好調に推移したものの、前年度にあったモバイル端末などの大口需要が一巡したことなどにより減収となりました。

損益につきましては、連結営業利益1,405百万円と前年同期並みとなりました。

[その他]

その他ビジネスには、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品などが含まれており、連結売上高926百万円（前年同期比25.3%増、186百万円の増）、連結営業利益28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は71,725百万円と、前年度末から1,969百万円減少となりました。前年

度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。負債合計は25,488百万円と、買掛債務の支払いなどにより前年度末から564百万円減少いたしました。純資産合計は46,237百万円と、純損失の計上などにより前年度末から1,404百万円減少いたしました。

その結果、自己資本比率は、63.6%と前連結会計年度末から0.2ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,382百万円となりました。売掛金の回収が前年と比べ増加したことに加え、棚卸資産の削減などにより、前年同期比では1,913百万円の収入増となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△730百万円と、前年同期比では1,998百万円の支出減となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△703百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は16,279百万円となり、前年同期比では967百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は977百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(非業務執行取締役を除く) 4 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 15
新株予約権の数(個)※	399
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)※	普通株式 39,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1
新株予約権の行使期間※	自 2019年8月9日～至 2049年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 850 資本組入額 425
新株予約権の行使の条件※	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 2

※ 新株予約権の割当日(2019年8月8日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (a) 新株予約権者は、当社の取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。
- (c) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- (d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (e) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (f) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (g) 新株予約権の行使の条件
残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由
残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	697	2.9
NOMURA PB NOMINEES TKI LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	639	2.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	611	2.6
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	523	2.2
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	523	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	488	2.0
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	438	1.8
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	418	1.7
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町ファイナンシャルシティ サウスタワー)	372	1.6
計	—	17,489	72.9

(注)1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託などの信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 697千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 445千株

2. 2016年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社が2016年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	1,461	6.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,946,700	239,467	同上
単元未満株式	普通株式 31,362	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,467	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口 1776番地	37,100	—	37,100	0.2
計	—	37,100	—	37,100	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2019年6月25日：当社定時株主総会開催日)後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,695	5,852
預け金	8,745	10,457
受取手形及び売掛金	23,642	21,177
製品	6,046	5,165
仕掛品	3,160	3,301
原材料及び貯蔵品	3,935	4,397
未収入金	752	469
その他	234	425
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	53,211	51,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	2,287
機械装置及び運搬具（純額）	490	465
工具、器具及び備品（純額）	6,035	6,593
土地	2,457	2,455
建設仮勘定	2,491	1,587
有形固定資産合計	13,571	13,389
無形固定資産		
のれん	785	658
ソフトウェア	2,399	2,332
その他	916	819
無形固定資産合計	4,102	3,810
投資その他の資産		
投資有価証券	274	432
繰延税金資産	2,153	2,472
その他	415	414
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,809	3,285
固定資産合計	20,483	20,485
資産合計	73,695	71,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	12,109
短期借入金	3	108
リース債務	950	1,218
未払金	3,497	4,204
未払費用	2,661	2,315
未払法人税等	485	341
役員賞与引当金	52	11
資産除去債務	-	6
事業構造改善引当金	-	208
その他	862	893
流動負債合計	22,655	21,418
固定負債		
長期未払費用	164	102
リース債務	2,650	3,427
役員退職慰労引当金	31	26
退職給付に係る負債	322	289
資産除去債務	127	136
繰延税金負債	101	88
固定負債合計	3,397	4,070
負債合計	26,053	25,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	30,943	29,662
自己株式	△130	△53
株主資本合計	47,484	46,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	117
為替換算調整勘定	△57	△314
退職給付に係る調整累計額	△490	△436
その他の包括利益累計額合計	△465	△633
新株予約権	182	153
非支配株主持分	440	436
純資産合計	47,642	46,237
負債純資産合計	73,695	71,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	47,732	47,809
売上原価	38,390	38,917
売上総利益	9,342	8,892
販売費及び一般管理費	※1 8,566	※1 8,264
営業利益	776	627
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	3	2
為替差益	187	-
受取賃借料	39	6
雑収入	18	12
営業外収益合計	264	46
営業外費用		
支払利息	26	55
為替差損	-	270
固定資産除売却損	1	4
移設撤去費用	23	4
雑支出	11	25
営業外費用合計	62	361
経常利益	978	312
特別損失		
事業構造改善費用	-	※2 1,492
退職給付制度の移行に伴う損失	13	-
特別損失合計	13	1,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	965	△1,179
法人税、住民税及び事業税	203	179
法人税等調整額	229	△364
法人税等合計	432	△185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	532	△994
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	516	△1,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	532	△994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	35
繰延ヘッジ損益	△10	-
為替換算調整勘定	327	△263
退職給付に係る調整額	350	53
その他の包括利益合計	672	△174
四半期包括利益	1,205	△1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176	△1,171
非支配株主に係る四半期包括利益	29	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	965	△1,179
減価償却費	1,685	1,865
のれん償却額	128	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△354	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△41
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△53
株式報酬費用	50	33
受取利息及び受取配当金	△19	△27
支払利息	26	55
為替差損益 (△は益)	6	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△748	2,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,756	161
未払費用の増減額 (△は減少)	△291	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	986	△1,862
未払金の増減額 (△は減少)	389	1,136
その他	3	368
小計	1,017	2,792
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△26	△55
法人税等の支払額	△542	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,639	△1,286
有形固定資産の売却による収入	308	1,107
無形固定資産の取得による支出	△397	△433
投資有価証券の取得による支出	-	△112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
貸付けによる支出	△33	△63
貸付金の回収による収入	35	62
その他投資活動による支出	△15	△23
その他投資活動による収入	6	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△730

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	110
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△57	△0
配当金の支払額	△263	△263
リース債務の返済による支出	△534	△543
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861	△703
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,004	868
現金及び現金同等物の期首残高	20,251	15,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,246	※ 16,279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	10,200百万円	10,200百万円
借入実行残高	3百万円	9百万円
差引額	10,196百万円	10,190百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当	2,752百万円	2,846百万円
退職給付費用	227百万円	193百万円

※2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社及び在外子会社 富士通先端科技（上海）有限公司において発生したものであります。
なお、内訳は以下のとおりであります。

特別退職加算金等	1,268百万円
撤去関連費用他	208百万円
固定資産減損損失（注）	14百万円
計	1,492百万円

(注) 減損損失

当社において、コスト構造改革に伴う新潟工場の再配置の意思決定を行ったことから、設備の一部について帳簿価額を全額減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,402百万円	5,852百万円
預け金勘定	10,874百万円	10,457百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	17,246百万円	16,279百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	263	11	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	263	11	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	263	11	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	263	11	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	グローバルプ ロダクトビジ ネス	ソリューション・サービス ビジネス				
売上高						
外部顧客への売上高	27,497	19,496	739	47,732	—	47,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,497	19,496	739	47,732	—	47,732
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	277	1,426	△186	1,517	△741	776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△741百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△741百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	グローバルプ ロダクトビジ ネス	ソリューション・サービス ビジネス				
売上高						
外部顧客への売上高	27,880	19,002	926	47,809	—	47,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,880	19,002	926	47,809	—	47,809
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	△105	1,405	28	1,329	△701	627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△701百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△701百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

世界的なキャッシュレス化の進展、決済手段の多様化、少子高齢化・働き方改革を背景とした自動化・省力化ニーズの高まりなど当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、幅広い業種のお客様の変革を支える体制の強化を図ることを目的に、2019年4月1日付で組織体制を変更いたしました。体制の強化を通じて、プロダクト関連の共通化によるコストダウンやソリューション・サービス起点での一層の競争力向上を図ってまいります。

これに伴い、2019年4月25日開催の取締役会において、報告セグメントを従来の「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」の4区分から、「グローバルプロダクトビジネス」、「ソリューション・サービスビジネス」の2区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	21円57銭	△41円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	516	△1,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	516	△1,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,960	23,967
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円46銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	119	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………263百万円

(2) 1株当たりの金額……………11円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。